



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉成 隆則  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 昭彦 (TEL) 06-6538-2333  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,981	2.5	610	11.7	585	10.1	360	6.2
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期		378百万円( 11.0%)	2025年3月期第3四半期		340百万円( 27.2%)			
			1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
		円 銭			円 銭			
2026年3月期第3四半期	92.62		—		—			
2025年3月期第3四半期	86.74		—		—			

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 18,910	百万円 5,570	% 29.5
2025年3月期	17,365	5,325	30.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,570百万円 2025年3月期 5,325百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 38.00
2026年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 37,600	% 2.9	百万円 850	% 12.0	百万円 810	% 8.7	百万円 510	% 4.8	円 銭 130.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	3,969,000株	2025年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	71,880株	2025年3月期	86,880株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	3,891,229株	2025年3月期 3Q	3,910,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
3. その他 .....	12
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	12

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、物価高騰の一服等を受けて企業の景況感が改善しており、全体的な成長率はプラスに転じる可能性が高いと思われます。また人手不足が深刻化するなか、企業による賃上げや省人化・DX化といった課題への投資姿勢は旺盛となっています。機械等も含めこれら設備投資は堅調を維持しており、景気を押し上げる要因になると考えられます。

今後の経済は、米国・ドイツの財政緩和政策による世界景気の回復や、関税影響の一巡による輸出の持ち直しを受けて、緩やかな回復傾向を見せるものと予想されます。しかしながら、米中の対立や各地の紛争が激化することがあれば、わが国をも巻き込む資本戦争へと進む可能性があり注視が必要です。

建設業界では4月の法改正を前に年度末の駆け込み着工が多数発生しました。これにより住宅着工戸数は大きな反動減となり、10~12月期の工程及び資材需要にも順延し、第3四半期の荷動きとして鈍化や減少の原因となりました。今後はガソリン暫定税率廃止や電気・ガス代補助等の物価高対策、賃上げ等により消費マインドの冷え込みが和らぎ、不動産賃料の高騰・内需の回復傾向もあり、徐々に着工増加の基調に転じていくものと思われます。また国土強靭化等に必要な財源については、2025年度も引き続き補正予算によって確保されることが見込まれます。

このような経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは次の成長ステージに向けた基盤づくりの3年と位置づける中期経営計画「Vision110」（ビジョン・イチイチマル）において、4つの基本戦略を重点課題として取り組み、その実現を目指してまいります。

#### 「Vision110」

##### 1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

##### 2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

##### 3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No. 1 物流」を目指します。

##### 4) 組織・人財・教育の視点

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人財育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,981百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は610百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は585百万円（前年同期比10.1%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は360百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### [管工機材]

当セグメントの売上高は27,704百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は498百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### [施工関連]

当セグメントの売上高は59百万円（前年同期比1.5%減）となりました。この要因は、施工関連の関係会社の受注請負基準の見直しに伴う受注額の減少によるものです。結果、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

#### [物流関連]

当セグメントの売上高は217百万円（前年同期比16.7%減）、セグメント利益（営業利益）は126百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品等で構成されています。

主力製品である排水集合管・耐火二層管は、今期首都圏を中心とした集合住宅向けに販売が伸長してきましたが、直近では前年を下回る荷動きとなりました。4月の建築基準法改正に伴う駆け込み着工の反動減がここへきて影響してきたと考えられます。商品群全体としては通期で前年微増の結果となりました。

結果、当商品群の売上高は5,489百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品等で構成されています。

ステンレス材や空調冷媒銅管は採用減による需要の谷間を迎え、在庫稼働が大幅に減少しました。鋼管類についても、前年発生した価格改定前の駆け込み特需からの反動が大きく、販売は前年を大きく下回りました。

結果、当商品群の売上高は6,496百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(化成商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手等で構成されています。

住宅着工戸数減少の影響により、宅地内向け小径塩ビマス製品の販売は前年水準に留まりました。しかしながら、公共下水や雨水対策等のインフラ整備部材の需要は依然として高く、これらのパイプ・継手とマスに関しては、当社物流機能への高評価も相まって、大きな販売増となりました。

結果、当商品群の売上高は8,709百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類等で構成されています。

期初よりエアコンを中心に住宅設備機器類が全域で堅調を維持したほか、公共工事やマンション建設向けのダクト・フレキシブルジョイント、雨水貯留製品の受注が重なり、販売は前年を大幅に上回りました。

結果、当商品群の売上高は7,006百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,544百万円増加し、18,910百万円となりました。流動資産は1,540百万円増加し、流動資産合計で14,534百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1,337百万円増加したこと等によるものです。固定資産は3百万円増加し、固定資産合計で4,375百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が41百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,299百万円増加し、13,339百万円となりました。流動負債は1,447百万円増加し、11,589百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,160百万円増加したこと等によるものです。固定負債は148百万円減少し、1,749百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が215百万円減少、退職給付にかかる負債が35百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し、5,570百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が212百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信[日本基準]（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,416,922	1,863,791
受取手形及び売掛金	5,651,822	4,883,427
電子記録債権	3,071,700	4,408,866
商品及び製品	2,207,395	2,667,683
仕掛品	250,376	285,544
原材料及び貯蔵品	225,885	247,939
その他	211,978	219,592
貸倒引当金	△42,117	△41,960
<b>流動資産合計</b>	<b>12,993,963</b>	<b>14,534,884</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	416,144	409,594
機械装置及び運搬具（純額）	17,543	16,238
土地	1,698,916	1,698,916
リース資産（純額）	201,138	225,739
その他（純額）	35,521	33,998
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,369,263</b>	<b>2,384,487</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	75,925	68,578
リース資産	8,123	5,465
その他	44,307	43,163
<b>無形固定資産合計</b>	<b>128,356</b>	<b>117,207</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	150,115	191,590
繰延税金資産	508,432	467,951
破産更生債権等	89,649	81,880
その他	1,256,634	1,255,992
貸倒引当金	△130,887	△123,780
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,873,943</b>	<b>1,873,634</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,371,563</b>	<b>4,375,329</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,365,527</b>	<b>18,910,213</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,110,217	3,534,251
電子記録債務	5,406,269	5,671,204
短期借入金	—	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	428,461	306,666
リース債務	49,153	56,187
未払法人税等	200,163	74,045
賞与引当金	252,368	177,351
役員賞与引当金	32,173	18,900
その他	663,140	590,890
<b>流動負債合計</b>	<b>10,141,947</b>	<b>11,589,496</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	464,968	249,254
リース債務	176,568	193,530
役員退職慰労引当金	30,184	32,499
株式報酬引当金	9,336	14,029
退職給付に係る負債	799,876	835,264
資産除去債務	44,427	44,794
役員退職慰労未払金	179,800	179,800
その他	193,003	200,595
<b>固定負債合計</b>	<b>1,898,164</b>	<b>1,749,767</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,040,111</b>	<b>13,339,263</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>646,494</b>	<b>646,494</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>811,208</b>	<b>812,880</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>3,793,828</b>	<b>4,006,517</b>
<b>自己株式</b>	<b>△77,369</b>	<b>△64,011</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>5,174,160</b>	<b>5,401,880</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>58,571</b>	<b>84,885</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>19,271</b>	<b>20,420</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>73,411</b>	<b>63,763</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>151,254</b>	<b>169,070</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,325,415</b>	<b>5,570,950</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,365,527</b>	<b>18,910,213</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	27,297,195	27,981,240
売上原価	22,535,625	23,092,440
売上総利益	4,761,570	4,888,800
販売費及び一般管理費	4,215,340	4,278,393
営業利益	546,229	610,407
営業外収益		
受取利息	133	951
受取配当金	3,635	3,913
不動産賃貸料	22,925	22,547
助成金収入	300	600
その他	25,210	14,657
営業外収益合計	52,205	42,670
営業外費用		
支払利息	12,708	12,829
手形売却損	15,715	26,575
不動産賃貸原価	8,258	8,230
その他	30,340	20,121
営業外費用合計	67,023	67,757
経常利益	531,411	585,320
税金等調整前四半期純利益	531,411	585,320
法人税等	192,170	224,900
四半期純利益	339,241	360,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,241	360,419

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	339,241	360,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,210	26,314
繰延ヘッジ損益	10,149	1,148
退職給付に係る調整額	5,613	△9,647
その他の包括利益合計	1,552	17,815
四半期包括利益	340,794	378,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,794	378,235
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,976,103	60,121	260,970	27,297,195	—	27,297,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,336	1,490	251,162	263,988	△263,988	—
計	26,987,440	61,611	512,133	27,561,184	△263,988	27,297,195
セグメント利益又は損失(△)	458,711	△26,734	112,596	544,573	1,656	546,229

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,656千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,704,711	59,224	217,304	27,981,240	—	27,981,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,449	3,520	353,869	382,838	△382,838	—
計	27,730,160	62,744	571,173	28,364,079	△382,838	27,981,240
セグメント利益又は損失(△)	498,086	△16,213	126,878	608,750	1,656	610,407

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,656千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	74,206千円	89,798千円
のれん償却額	7,347千円	7,347千円

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。